
2018 年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への
取組みに関する調査結果について

日証協 2019 年 11 月 19 日

本協会では、電力使用量の削減に係る数値目標の達成に向けた取組み状況その他の環境問題への取組み状況を検証するため、「証券業界の環境問題に関する行動計画」第 9 項（行動計画の検証）に基づく調査として、本年 7 月 8 日付けで 2018 年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査を実施し、今般、別紙 1～3 のとおり、調査結果を取りまとめた。

2018年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査結果について（概要）

2019年11月19日

日本証券業協会

1. 調査概要

- (1) 調査対象会社 会員証券会社 258社
- (2) 調査対象期間 2018年4月1日～2019年3月31日

2. 2018年度の「事業者全体」の電力使用量等及びエネルギー使用量

【数値目標】

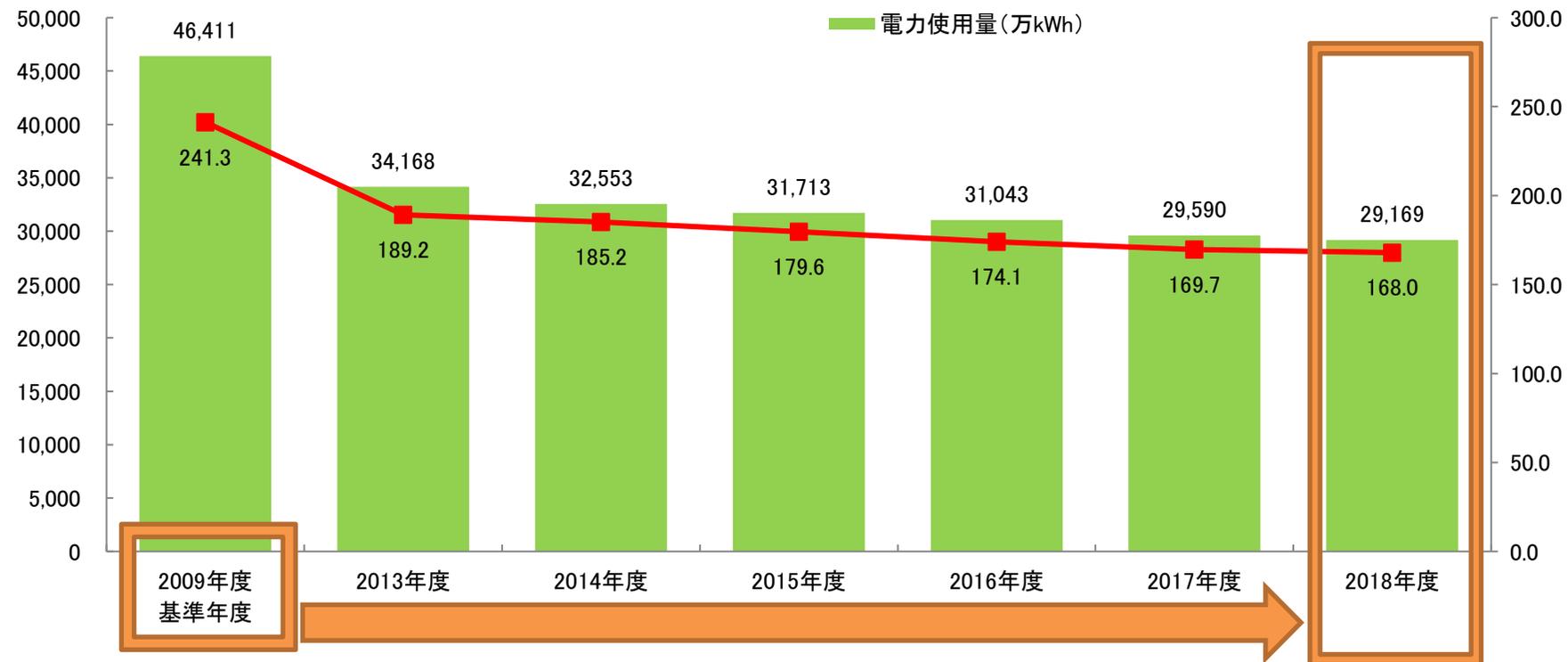
会員証券会社の事業者全体の床面積1㎡あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）を**2009年度比で2020年度において10%以上削減し、2030年度において20%以上削減することとするが、これまでの削減数値実績を考慮し、削減に最大限努めるものとする。**

- (1) 「電力使用量」は、29,169万kWhとなり、**2009年度比37.2%減**、前年度比1.4%減。
- (2) 「1㎡あたりの電力使用量」は、168.0Wh/㎡となり、**2009年度比30.4%減**、前年度比1.0%減。
- (3) 「エネルギー使用量」は、80,662klとなり、**2009年度比39.6%減**、前年度比4.4%減。

「事業者全体」の電力使用量等の推移

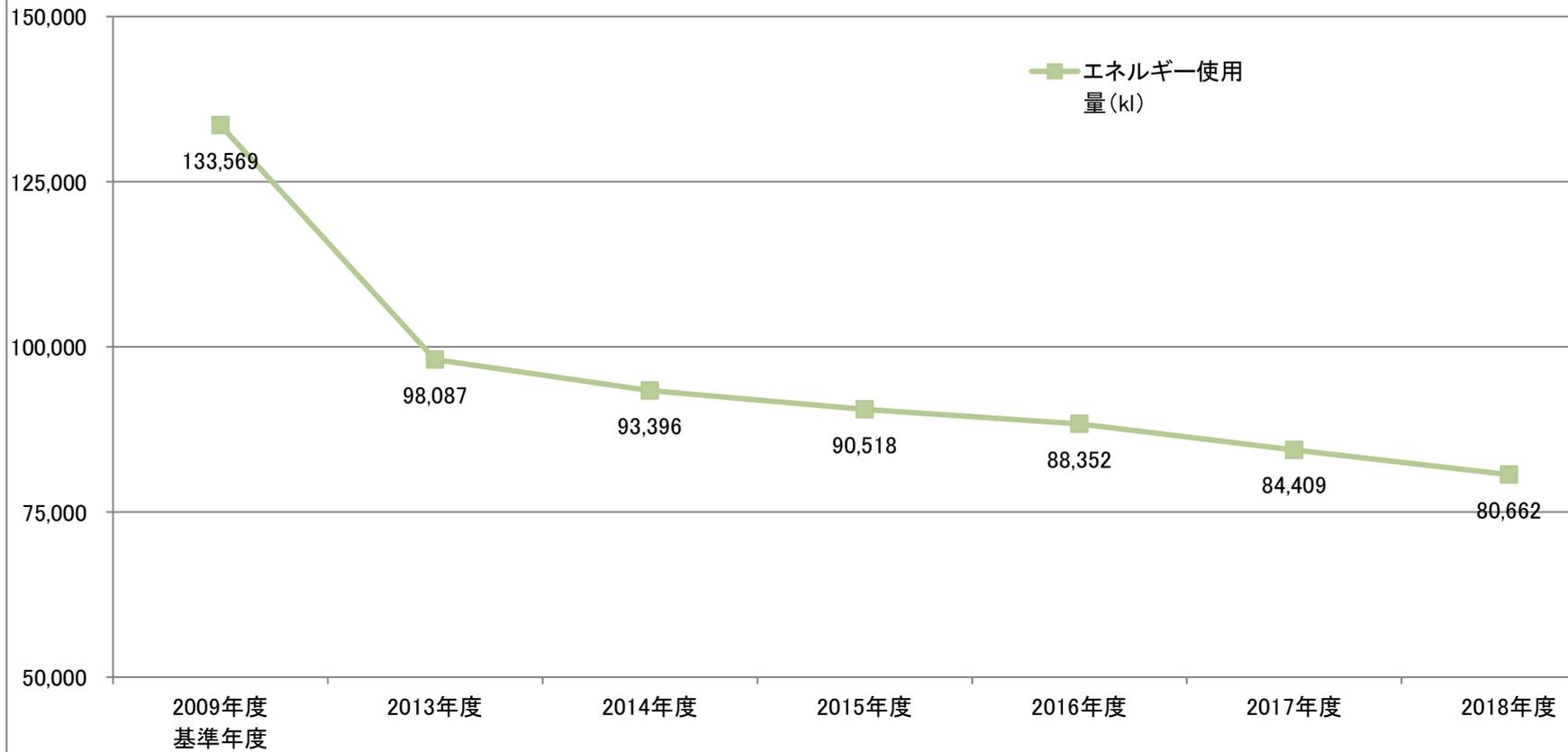
(電力使用量:万kWh)

(1㎡当たりの
電力使用量:kwh)



事業者全体の「エネルギー使用量」の推移

(エネルギー使用量:kl)

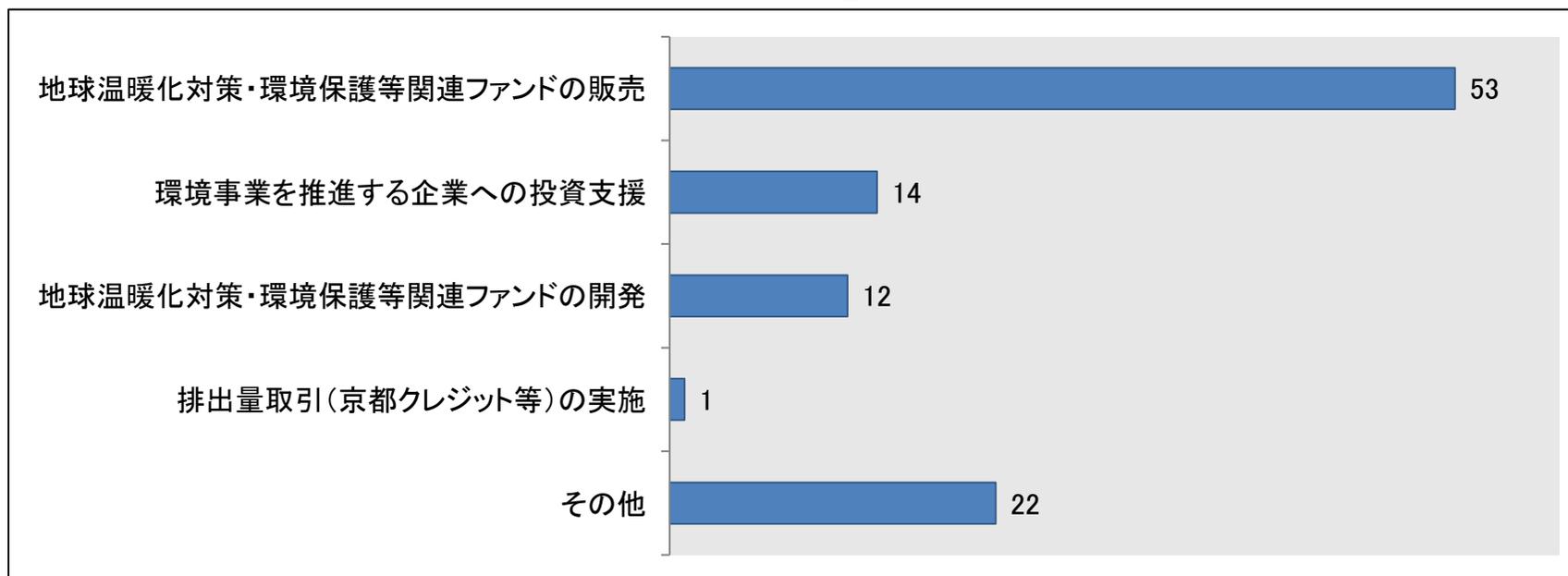


3. 環境問題への取組みに関するアンケート調査

「証券業を通じた取組み」、「地球温暖化対策」、「循環型経済社会の構築」、「社内教育及び啓発活動」及び「環境保護活動」などについて、アンケート調査を実施。

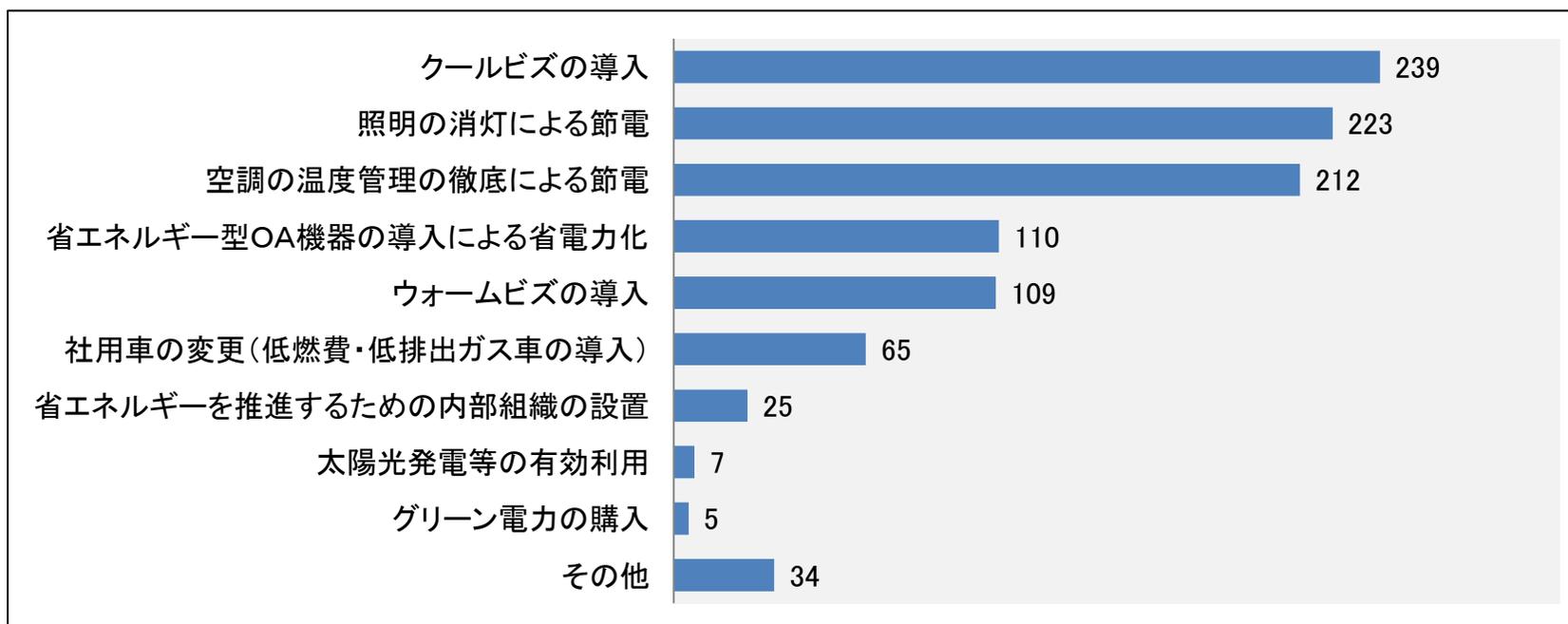
(1) 証券業を通じた取組みについて

- ・ 環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を行っている会員は72社（27.9%、前回調査75社、29.4%）。
- ・ 「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売」（53社）が最も多かった。



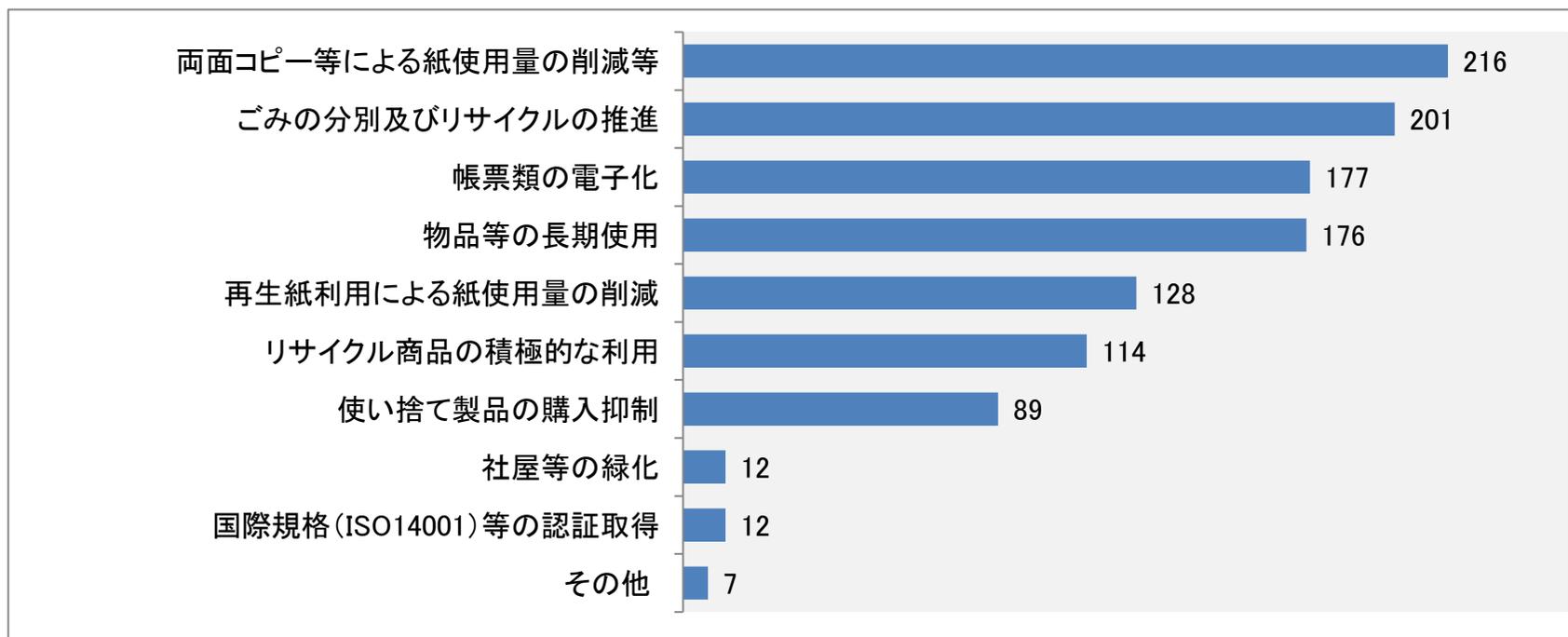
(2) 地球温暖化対策について

- ・ 省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員は251社（97.3%、前回調査246社、96.5%）。
- ・ 「クールビズの導入」（239社）、「照明の消灯による節電」（223社）、「空調の温度管理の徹底による節電」（212社）が多かった。



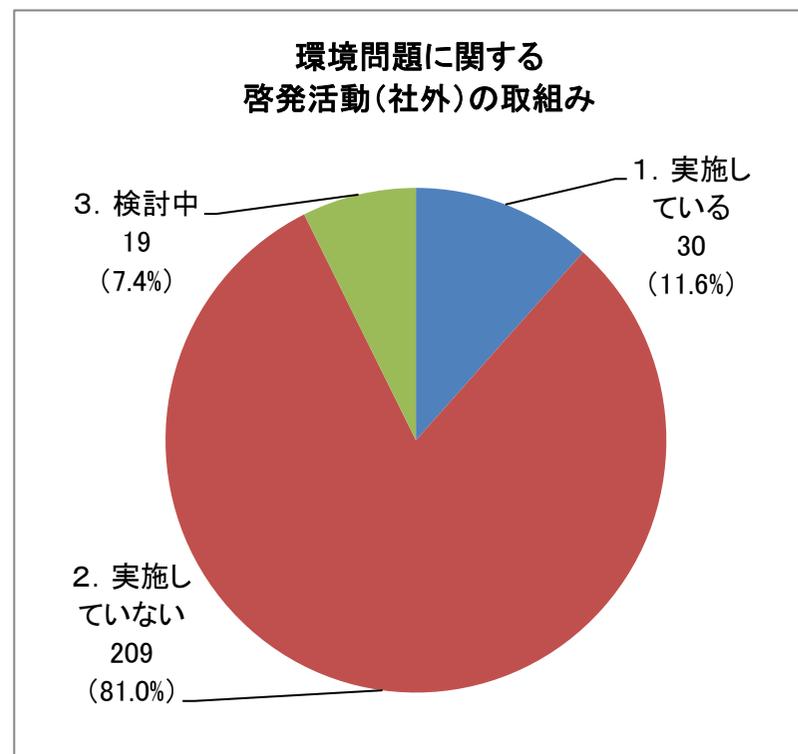
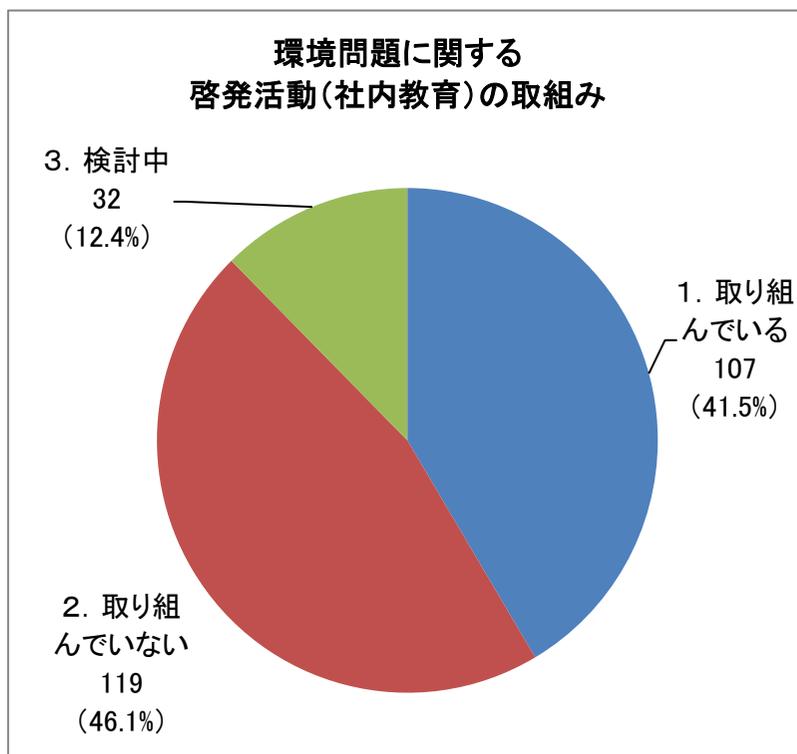
(3) 循環型経済社会の構築について

- ・ 環境負荷の軽減、資源の再利用に取り組んでいる会員は 241 社（93.4%、前回調査 246 社、96.5%）。
- ・ 「両面コピー等による紙使用量の削減等」（216 社）が最も多く、「ごみの分別及びリサイクルの推進」（201 社）、「帳票類の電子化」（177 社）が続いている。



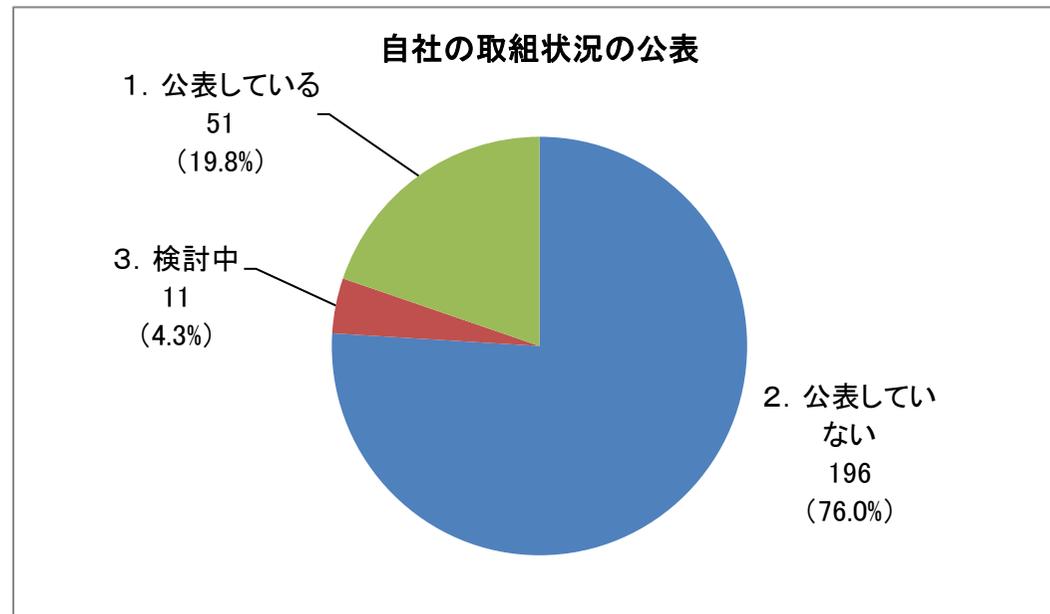
(4) 社内教育及び啓発活動について

- ・ 環境問題に関し、啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員は 107 社（41.5%、前回調査 111 社、43.5%）であった。一方、社外への啓発活動を実施している会員は 30 社（11.6%、前回調査 30 社、10.2%）にとどまった。



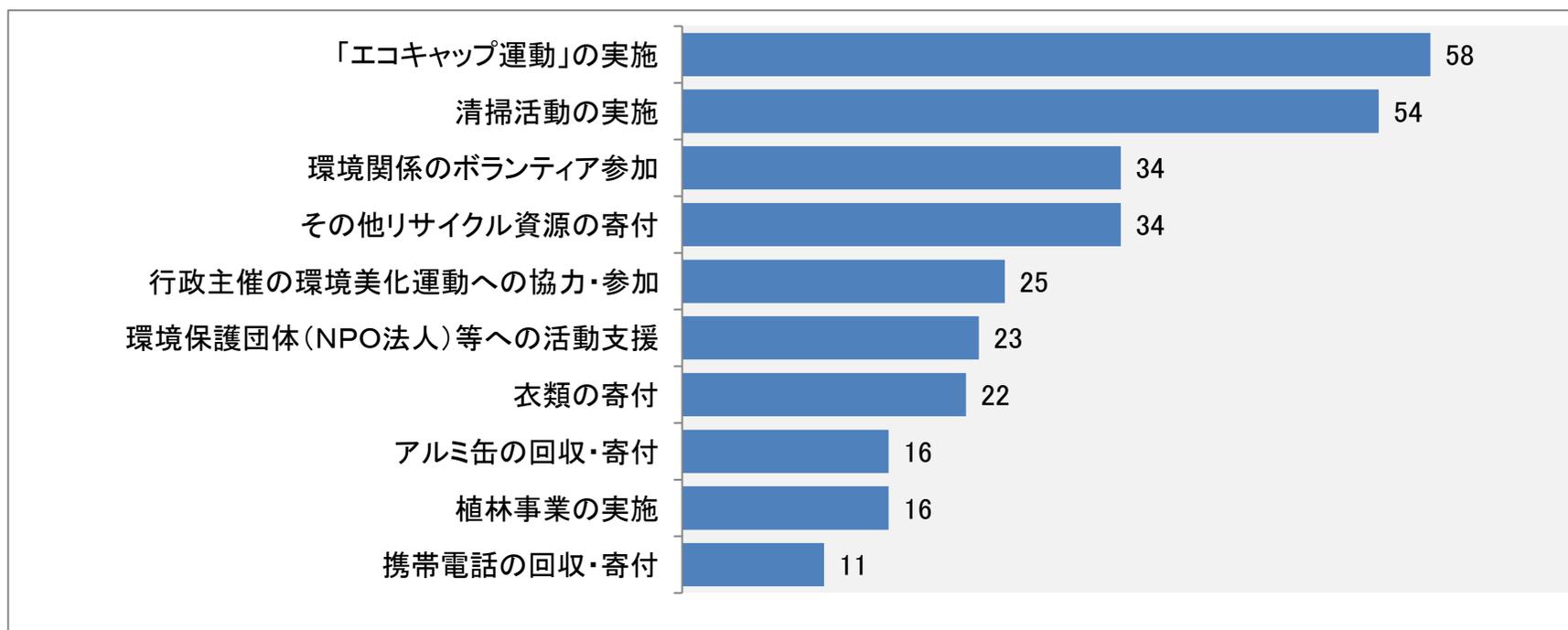
(5) 環境問題に対する取組状況の情報発信について

- ・ 環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員は、51社（20.4%、前回調査52社、20.4%）であった。



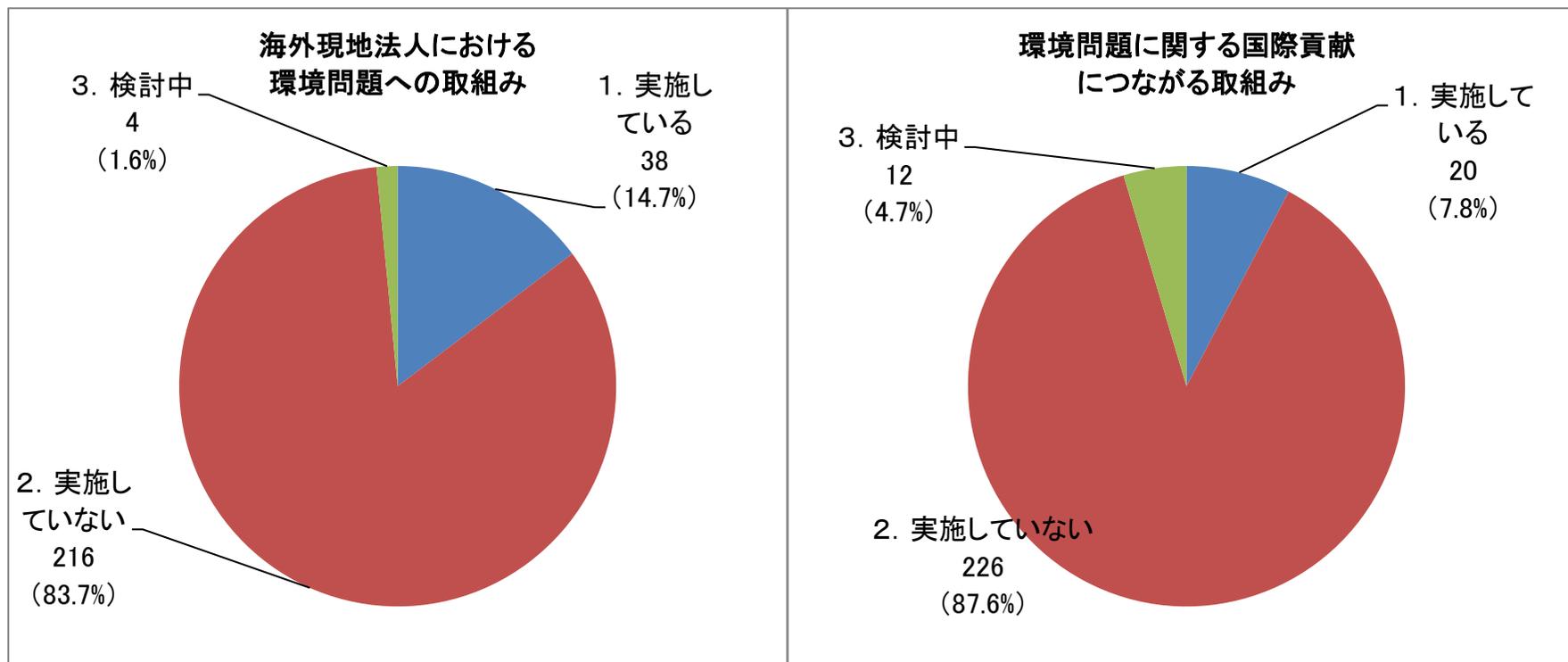
(6) 環境保護活動について

- ・ 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員は 134 社（51.9%、前回調査 100 社、39.2%）。
- ・ 「エコキャップ運動の実施」（58 社）や「清掃活動の実施」（54 社）などが多く見られた。



(7) 環境問題に関する国際的な取組みについて

- ・ 海外現地法人において、環境問題への取組みを実施している会員は 38 社（14.7%、前回調査 33 社、12.9%）であった。
- ・ また、環境問題に関する国際貢献につながる取組みを実施している会員は 20 社（7.8%、前回調査 17 社、6.7%）であった。



以 上

2018年度の証券業界における電力使用量等及び環境問題への取組み に関する調査結果について

2019年11月19日
日本証券業協会

「証券業界の環境問題に関する取組み及び行動計画」の取組み状況を把握するため、同行動計画第9項（行動計画の検証）に定める調査として、2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）の電力使用量等及び環境問題への取組みに関する調査を実施し、以下のとおり、会員各社からの回答結果を集計いたしました。

【 調 査 概 要 】

- ・調査対象 会員証券会社 258社
※第一種金融商品取引業非登録会員（3社）を調査対象から除外している。
- ・調査期間 2018年4月1日～2019年3月31日

【 調 査 結 果 】

1. 2018年度の「事業者全体」の電力使用量等及びエネルギー使用量について

【数値目標】

会員証券会社の事業者全体の床面積1㎡あたりの電力使用量（電力使用量の原単位）を2009年度比で2020年度において10%以上削減し、2030年度において20%以上削減することとするが、これまでの削減数値実績を考慮し、削減に最大限努めるものとする。

（1）2018年度の電力使用量等及びエネルギー使用量について（基準年度比）

	2018年度	基準年度（2009年度）比		2009年度
	（平成30年度）	増減値	増減比率	（平成21年度）
会員数（社）	258	-35	-11.9%	293
電力使用量（kWh）	291,685,262	-172,423,667	-37.2%	464,108,929
総床面積（㎡）	1,736,702	-187,052	-9.7%	1,923,754
1㎡当たりの電力使用量（kWh/㎡）	168.0	-73.3	-30.4%	241.3
エネルギー使用量（kl）	80,662	-52,907	-39.6%	133,569

（注）電力使用量及び総床面積については小数点以下、1㎡当たりの電力使用量については小数点第2位を四捨五入しているため、数値が一致しない場合がある。

(2) 2018年度の電力使用量等及びエネルギー使用量について（前年度比）

	2018年度	前年度（2017年度）比		2017年度
	（平成30年度）	増減値	増減比率	（平成29年度）
会員数（社）	258	3	1.2%	255
電力使用量（kWh）	291,685,262	-4,218,022	-1.4%	295,903,284
総床面積（㎡）	1,736,702	-7,333	-0.4%	1,744,036
1㎡当たりの電力使用量（kWh/㎡）	168.0	-1.7	-1.0%	169.7
エネルギー使用量（kl）	80,662	-3,747	-4.4%	84,409

(注) 電力使用量及び総床面積については小数点以下、1㎡当たりの電力使用量については小数点第2位を四捨五入しているため、数値が一致しない場合がある。

2. 環境問題への取組みについて

(1) 証券業を通じた取組みについて

① 環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等について

調査対象会員 258 社のうち、環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を「行っている」会員は、72社（27.9%）となり、一方、「行っていない」会員は、177社（68.6%）となった。

[環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品の開発・提供等について]

環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等について	会員数（社）	比率
行っている	72 (75)	27.9% (29.4%)
行っていない	177 (172)	68.6% (67.5%)
検討中	9 (8)	3.5% (3.1%)
合計	258 (255)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

② 開発・提供等の実施状況（複数回答）

環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品の開発・提供等を行っている会員72社の実施状況を見ると、「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売」を行っている会員が53社と最も多く、「環境事業を推進する企業への投資支援」（14社）、「地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの開発」（12社）、「排出量取引（京都クレジット等）の実施」（1社）が続いている。

[開発・提供等の実施状況（複数回答）]

開発・提供等の実施状況	会員数（社）	比率
地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売	53（60）	73.6%（80.0%）
環境事業を推進する企業への投資支援	14（14）	19.4%（18.7%）
地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの開発	12（14）	16.7%（18.7%）
排出量取引（京都クレジット等）の実施	1（2）	1.4%（2.7%）
その他	22（15）	30.6%（20.0%）
環境への対応に優れた企業に対する投資を促進する金融商品（エコファンド等）の開発・提供等を行っている会員	72（75）	-

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の開発・提供等の実施状況の主な内容

- ・ サステナブル・ディベロップメント・ボンド（グリーンボンド）等の販売、又は売出し等【12社】
- ・ グローバルESG株指数の開発及び指数連動商品の販売
- ・ 株式取引1件につき、森林2㎡/年の保全・整備支援を通じて2kg-CO2の削減寄付を行うサービスを提供
- ・ 団体等への寄付を付加したファンドの設定・運用
- ・ 風力発電、太陽光発電プロジェクトファイナンスのアレンジ
- ・ CDMコンサルティング、二国間オフセットクレジット制度に関する取組み
- ・ ESGなどが反映された運用戦略の情報提供

(2) 地球温暖化対策について

① 省資源・省エネルギー対策の取組みについて

調査対象会員258社のうち、ペーパーレス化の促進、節電及び省電力機器の導入など、省資源・省エネルギー対策に「取り組んでいる」会員は、251社（97.3%）となり、大多数の会員が積極的に取り組んでいる。一方、「取り組んでいない」会員は、3社（1.2%）となった。

[省資源・省エネルギー対策の取組みについて]

省資源・省エネルギー対策の取組みについて	会員数（社）	比率
取り組んでいる	251（246）	97.3%（96.5%）
取り組んでいない	3（0）	1.2%（0%）
検討中	4（9）	1.6%（3.5%）
合計	258（255）	100.0%（100.0%）

(注) 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

② 省資源・省エネルギー対策の取組状況（複数回答）

省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員251社の取組状況を見ると、「クールビズの導入」が239社と最も多く、「照明の消灯による節電」（223社）、「空調の温度管理の徹底による節電」（212社）が続いている。それ以外は、「省エネルギー型OA機器の導入による省電力化」（110

社)、「ウォームビズの導入」(109社)、「社用車の変更(低燃費・低排出ガス車の導入)」(65社)、「省エネルギーを推進するための内部組織の設置」(25社)、「太陽光発電等の有効利用」(7社)、「グリーン電力の購入」(5社)となっている。

[省資源・省エネルギー対策の取組状況(複数回答)]

省資源・省エネルギー対策の取組状況	会員数(社)	比率
クールビズの導入	239(244)	95.2%(99.2%)
照明の消灯による節電	223(227)	88.8%(92.3%)
空調の温度管理の徹底による節電	212(216)	84.5%(87.8%)
省エネルギー型OA機器の導入による省電力化	110(106)	43.8%(43.1%)
ウォームビズの導入	109(109)	43.4%(44.3%)
社用車の変更(低燃費・低排出ガス車の導入)	65(61)	25.9%(24.8%)
省エネルギーを推進するための内部組織の設置	25(22)	10.0%(8.9%)
太陽光発電等の有効利用	7(3)	2.8%(1.2%)
グリーン電力の購入	5(3)	2.0%(1.2%)
その他	34(37)	13.5%(15.0%)
省資源・省エネルギー対策に取り組んでいる会員	251(246)	-

(注) 比率は、対象回答会員数(社)を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の()内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の省資源・省エネルギー対策の取組状況の主な内容

(電気機器全般)

- ・ PC、モニターなど各種事務機器の未使用時・離席時の電源オフ、省エネモード等の設定【6社】
- ・ エレベーターの運休、利用制限、階段利用の推奨【2社】

(照明器具関係)

- ・ 省エネタイプLED照明への切替え等による省電力化【4社】
- ・ 照明の間引き、照度低減

(空調関係)

- ・ 省エネタイプ空調機器への切替え等による省電力化【5社】
- ・ ブラインド、遮熱フィルム、日よけ等の利用【3社】
- ・ 空調フィルターの交換

(紙利用等関係)

- ・ iPad等の利用によるペーパーレス化【13社】
- ・ 帳票類の電子化【2社】

(その他)

- ・ アイドリング・ストップの推進
- ・ エコ通勤優良事業所認定取得
- ・ 入居するビルが実施する節電対策への協力
- ・ 環境省「CO2削減/ライトダウン キャンペーン」に参加
- ・ CO2削減ポテンシャル診断の実施
- ・ 井戸水の利用
- ・ エネルギー監査の実施

(3) 循環型経済社会の構築について

① 環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みについて

調査対象会員 258 社のうち、環境への負荷を軽減して生産された紙の利用促進又は廃棄物に係る分別回収の徹底など、環境負荷の軽減、資源の再利用に「取り組んでいる」会員は、241 社(93.4%)となり、大多数の会員が積極的に取り組んでいる。一方、「取り組んでいない」会員は、3 社(1.2%)となった。

[環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みについて]

環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みについて	会員数 (社)	比率
取り組んでいる	241 (246)	93.4% (96.5%)
取り組んでいない	14 (8)	5.4% (3.1%)
検討中	3 (1)	1.2% (0.4%)
合 計	258 (255)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況 (複数回答)

環境負荷の軽減、資源の再利用に取り組んでいる会員 241 社の取組状況を見ると、「両面コピー等による紙使用量の削減等」が 216 社と最も多く、「ごみの分別及びリサイクルの推進」(201 社)、「帳票類の電子化」(177 社) 及び「物品等の長期使用」(176 社) が続いている。それ以外は、「再生紙利用による紙使用量の削減」(128 社)、「リサイクル商品の積極的な利用」(114 社)、「使い捨て製品の購入抑制」(89 社) 等となっている。

[環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況 (複数回答)]

環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況	会員数	比率
両面コピー等による紙使用量の削減等	216 (221)	89.6% (89.8%)
ごみの分別及びリサイクルの推進 (プラスチック製品の分別、リサイクルを含む)	201 (194)	83.4% (78.9%)
帳票類の電子化	177 (178)	73.4% (72.4%)
物品等の長期使用	176 (179)	73.0% (72.8%)
再生紙利用による紙使用量の削減	128 (127)	53.1% (51.6%)
リサイクル商品の積極的な利用	114 (109)	47.3% (44.3%)
使い捨て製品の購入抑制	89 (94)	36.9% (38.2%)
社屋等の緑化	12 (10)	5.0% (4.1%)
国際規格 (ISO14001) 等の認証取得	12 (8)	5.0% (3.3%)
その他	7 (9)	2.9% (3.7%)
環境負荷の軽減、資源の再利用の取組みを行っている会員	241 (246)	-

(注) 比率は、対象回答会員数 (社) を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の () 内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境負荷の軽減、資源の再利用の取組状況の主な内容

- ・ 「こどものみらい古本募金」への参加
- ・ グリーン購入商品の推進
- ・ コピー機認証システムの導入、紙及びトナーの使用量削減
- ・ 冊子、パンフレット制作等における環境配慮型製品の使用
- ・ セミナーで配付する文房具等について、プラスチック代替素材の製品に移行
- ・ 食堂排油の回収、バイオディーゼルへのリサイクル
- ・ コンタクトレンズの空ケースのリサイクル
- ・ 環境省がアンバサダーを務める「RE100」への参画

(4) 社内教育及び啓発活動について

① 社内における啓発活動（社内教育）について

i. 環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて

調査対象会員 258 社のうち、役員及び社員の認識の向上を図るため、環境問題に関する啓発活動に「取り組んでいる」会員は、107 社（41.5%）となり、「取り組んでいない」会員は、119 社（46.1%）となった。

[環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて]

環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて	会員数 （社）	比 率
取り組んでいる	107 (111)	41.5% (43.5%)
取り組んでいない	119 (109)	46.1% (42.7%)
検討中	32 (35)	12.4% (13.7%)
合 計	258 (255)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

ii. 環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組みについて（複数回答）

環境問題に関する啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員 107 社の取組状況を見ると、「社内イントラへの掲載」（62 社）及び「社内運動の実施」（46 社）が多く、それ以外は、「社内報への掲載」（26 社）、「セミナーの実施」（19 社）となっている。

[環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組状況（複数回答）]

環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組状況	会員数（社）	比 率
社内イントラへの掲載	62 (61)	57.9% (55.0%)
社内運動の実施	46 (52)	43.0% (46.8%)
社内報への掲載	26 (25)	24.3% (22.5%)
セミナーの実施	19 (13)	17.8% (11.7%)
その他	30 (30)	28.0% (27.0%)
環境問題に関する啓発活動（社内教育）に取り組んでいる会員	107 (111)	-

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境問題に関する啓発活動（社内教育）の取組状況の主な内容

（社内研修・社内周知等）

- ・ 社内通達、社内掲示、社内回覧、社内メール等の発信、社内での注意喚起の実施【12社】
- ・ 部長会議、全体会議、朝礼など定期的な会議等における周知徹底【5社】
- ・ 定期的な社員向けアンケートの実施
- ・ SDGs 活動を通じた社内への意識付け
- ・ 社内研修の実施
- ・ 入社時に行うトレーニングの際、社内ルールとして説明
- ・ 環境問題への意識の高い社員で構成される社員ネットワークを通じた環境保全活動や啓発セミナーの実施

（体験学習等）

- ・ 親会社において「環境」をテーマにした社員参加型の社会貢献活動に取り組み、グループ会社もアクセスできる社内 WEB による参加の呼びかけ
- ・ 里山の緑化運動を通じた体験学習
- ・ 環境ボランティア・募金活動などへの参加

（その他）

- ・ 親会社が ISO14001 を取得しグローバルに展開、外部環境監査の実施
- ・ 世界環境デーに対応し照明の消灯
- ・ OISCA への加入

② 社外に対する啓発活動について

i. 環境問題を広く認識してもらうための取組みについて

調査対象会員 258 社のうち、投資家をはじめ社会全体に向けて、環境問題を広く認識してもらうための取組みを「実施している」会員は、30 社（11.6%）となり、一方、「実施していない」会員は、209 社（81.0%）となった。

[環境問題を広く認識してもらうための取組みについて]

環境問題を広く認識してもらうための取組みについて	会員数（社）	比率
実施している	30（26）	11.6%（10.2%）
実施していない	209（216）	81.0%（84.7%）
検討中	19（13）	7.4%（5.1%）
合計	258（255）	100.0%（100.0%）

（注） 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

ii. 環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況（複数回答）

環境問題を広く認識してもらうための取組みを実施している会員 30 社の取組状況を見ると、「ホームページに掲載」が 23 社と最も多く、「講演会の実施」（12 社）、「環境問題関連のイベントでの出展」（9 社）、が続いている。

[環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況（複数回答）]

環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況	会員数（社）	比率
ホームページに掲載	23 (19)	76.7% (73.1%)
講演会の実施	12 (10)	40.0% (38.5%)
環境問題関連のイベントでの出展	9 (8)	30.0% (30.8%)
環境問題に関する冊子を作成	7 (5)	30.0% (19.2%)
その他	12 (13)	40.0% (50.0%)
環境問題を広く認識してもらうための取組みを実施している会員	30 (26)	-

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境問題を広く認識してもらうための取組みの実施状況の主な内容

- ・ アースアワー及びライトダウンキャンペーンへの参加
- ・ 2012年10月、省エネルギーセンター主催の「平成24年度省エネ大賞」東日本地区大会で「オフィスの輪番空調等による節電対策」を発表、2014年2月、行政へ特定テナントとして気候変動防止の取組みを紹介
- ・ SDGs推進企業登録制度を申請し、当社の取組みを社会全体に宣言・発信
- ・ イベントへの出展及びマスメディアを利用した情報発信
- ・ ESG投資セミナーの開催
- ・ ESGをテーマとしたレポートの発行、ESG情報の活用方法や投資アイデアの提案
- ・ 環境団体への寄付金提供及び協働プロジェクトの実施
- ・ 株主総会で環境活動に対し投資をしていることを報告
- ・ 大学での講義、論文の執筆

(5) 環境問題に対する取組状況の情報発信について

① 環境問題に対する自社の取組状況の公表について

調査対象会員 258 社のうち、環境問題に対する自社の取組状況を「公表している」会員は、51 社 (19.8%) となり、一方、「公表していない」会員は、196 社 (76.0%) となった。

[環境問題に対する自社の取組状況の公表について]

環境問題に対する自社の取組状況の公表について	会員数（社）	比率
公表している	51 (52)	19.8% (20.4%)
公表していない	196 (192)	76.0% (75.3%)
検討中	11 (11)	4.3% (4.3%)
合計	258 (255)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境問題に対する自社の取組状況の公表方法（複数回答）

環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員 51 社の公表方法を見ると、「ホームページで公表」が 37 社と最も多く、「営業店舗に掲示」(15 社)が続いている。それ以外は、「CSR

レポートの発刊」(15社)、「アニュアルレポートで公表」(13社)、「事業報告書で公表」(12社)、「ディスクロージャー誌で公表」(6社)となっている。

[環境問題に対する自社の取組状況の公表方法 (複数回答)]

環境問題に対する自社の取組状況の公表方法	会員数 (社)	比率
ホームページで公表	37 (33)	72.5% (63.5%)
営業店舗に掲示	15 (16)	29.4% (30.8%)
CSRレポートの発刊	15 (12)	29.4% (23.1%)
アニュアルレポートで公表	13 (11)	25.5% (21.2%)
事業報告書で公表	12 (9)	23.5% (17.3%)
ディスクロージャー誌で公表	6 (7)	11.8% (13.5%)
その他	13 (13)	25.5% (25.0%)
環境問題に対する自社の取組状況を公表している会員	51 (52)	-

(注) 比率は、対象回答会員数(社)を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の()内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境問題に対する自社の取組状況の公表方法の主な内容

- ・ 社員証に環境問題への取組みに関する文言を表示
- ・ 「Fun to Share」への参加
- ・ 支店に太陽光発電量を表示するパネルを掲示し、太陽光発言システム導入を告知
- ・ 地元の新聞に環境問題への協賛企業としてPR
- ・ SDGs推進企業として、環境問題に対する取組みを宣言、公表

(6) 環境保護活動について

① 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等について

調査対象会員 258 社のうち、地域社会及び他団体等が実施する環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を「実施している」会員は、112 社 (43.4%) となり、一方、「実施していない」会員は、134 社 (51.9%) となった。

[環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等について]

環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等について	会員数 (社)	比率
実施している	112 (100)	43.4% (39.2%)
実施していない	134 (143)	51.9% (56.1%)
検討中	12 (12)	4.7% (4.7%)
合計	258 (255)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の()内の数値は前回調査の結果を表している。

② 環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容（複数回答）

環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員 112 社の実施内容を見ると、「『エコキャップ運動』の実施」が 58 社と最も多く、「清掃活動の実施」（54 社）が続いている。それ以外は、「環境関係のボランティア参加」（34 社）、「その他リサイクル資源の寄付」（34 社）、「行政主催の環境美化運動への協力・参加」（25 社）、「環境保護団体（NPO 法人）等への活動支援」（23 社）、「衣類の寄付」（22 社）、「アルミ缶の回収・寄付」（16 社）、「植林事業の実施」（16 社）、「携帯電話の回収・寄付」（11 社）等を実施している。

[環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容（複数回答）]

環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容	会員数（社）	比率
「エコキャップ運動」の実施	58 (52)	51.8% (52.0%)
清掃活動の実施	54 (48)	48.2% (48.0%)
環境関係のボランティア参加	34 (27)	30.4% (27.0%)
その他リサイクル資源の寄付	34 (16)	30.4% (16.0%)
行政主催の環境美化運動への協力・参加	25 (20)	22.3% (20.0%)
環境保護団体（NPO 法人）等への活動支援	23 (18)	20.5% (18.0%)
衣類の寄付	22 (19)	19.6% (19.0%)
アルミ缶の回収・寄付	16 (15)	14.3% (15.0%)
植林事業の実施	16 (13)	14.3% (13.0%)
携帯電話の回収・寄付	11 (10)	9.8% (10.0%)
その他	11 (14)	9.8% (14.0%)
環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等を実施している会員	112 (105)	—

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】「その他」の環境保護に向けた社会貢献活動への参加・支援等の実施内容の主な内容

- ・ 「こどものみらい古本募金」への参加
- ・ 古紙類のリサイクルの推進【2社】
- ・ コンタクトレンズの空ケースリサイクル活動【2社】
- ・ グリーンインベスターの拡大に向けた取組み
- ・ 清掃活動、森林保全活動等の地域ボランティア活動を行う「グローバル・コミュニティ・デー」を毎年実施し、社員も参加

(7) 環境問題に関する国際的な取組みについて

① 海外現地法人における取組みについて

調査対象会員 258 社のうち、海外現地法人において、環境問題への取組みを「実施している」会員は、38 社（14.7%）となり、一方、「実施していない」会員は、216 社（83.7%）となった。

[海外現地法人における環境問題への取組みの実施について]

海外現地法人における環境問題への取組みの実施について	会員数（社）	比率
実施している	38 (33)	14.7% (12.9%)
実施していない	216 (214)	83.7% (83.9%)
検討中	4 (8)	1.6% (3.1%)
合 計	258 (255)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

[海外現地法人における取組みの具体的な内容]

- ・ ボランティア活動に参加【4社】
- ・ 省エネルギー型 OA 機器の導入による省電力化【2社】
- ・ Earth Day への参加【2社】
- ・ 責任投資原則への署名
- ・ RE100 への参加
- ・ 環境・社会リスク管理の社内指針を制定
- ・ グリーンボンドの引受け・販売
- ・ リサイクルの推進、特にビニール製ごみ袋等製品の消費量削減
- ・ グループの投資先企業において環境への配慮と業務効率化の両立を目指したプログラムの実施
- ・ 現地法人において、2020年までに温室効果ガスの排出をゼロにする目標を掲げて活動
- ・ 投資判断をする際に環境問題を検討事項とする
- ・ 業務委託先選定基準として、環境を配慮して業務を行っているかを重視
- ・ 環境に配慮したオフィスの選択
- ・ NPO 法人等への活動支援
- ・ 社員向け環境啓発キャンペーンの実施
- ・ ごみの削減およびリサイクル商品の積極的な使用
- ・ グループの事業拠点各地で、税引前利益の一定割合を環境等の社会活動に提供
- ・ 使用した熱量・CO2 排出量に応じた植林プロジェクトへの寄付の実施

② 環境問題に関する国際貢献について

調査対象会員 258 社のうち、途上国に対する支援や国際会議への参加など、環境問題に関する国際貢献につながる取組みを「実施している」会員は、20 社（7.8%）となり、一方、「実施していない」会員は、226 社（87.6%）となった。

[環境問題に関する国際貢献について]

環境問題に関する国際貢献について	会員数（社）	比率
実施している	20 (17)	7.8% (6.7%)
実施していない	226 (228)	87.6% (89.4%)
検討中	12 (10)	4.6% (3.9%)
合 計	258 (255)	100.0% (100.0%)

(注) 表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

[環境問題に関する国際貢献につながる取組み（複数回答）]

環境問題に関する国際貢献につながる取組み	会員数（社）	比率
途上国における CO2 排出抑制・削減に向けた支援	6 (6)	30.0% (35.3%)
環境問題に関する国際会議への参加	8 (3)	40.0% (17.6%)
その他	12 (12)	60.0% (70.6%)
環境問題に関する国際貢献につながる 取組みを実施している会員	20 (17)	-

(注) 比率は、対象回答会員数（社）を母数とする割合であり、複数回答を選択可能であるため、100%を超える。表中の（ ）内の数値は前回調査の結果を表している。

【参考】環境問題に関する国際貢献につながる取組みの主な内容

(途上国における CO2 排出抑制・削減に向けた支援)

- ・ インドにおける植樹活動
- ・ FoE JAPAN を通じてマングローブの森再生の資金提供
- ・ CDM コンサルティング、二国間オフセットクレジット制度に関する取組み
- ・ 途上国の支店にて設備の見直しやベストプラクティスのシェアにより CO2 排出抑制・削減
- ・ 全世界に於いて新規の石炭発電へのプロジェクトレベルでのファイナンスの停止。既存の石炭発電所関連への取引についてもパリ協定に基づいた再生化のエネルギーへの転換を予定している事業者のみへのサポートに限定。
- ・ ルワンダにソーラーシステムを建設。

(環境問題に関する国際会議への参加)

- ・ 2018 年 12 月、COP24 等におけるイベントで講演
- ・ 2018 年 9 月、責任投資原則署名機関等が参加した PRI in Person に参加
- ・ 日英 TCFD への参加
- ・ RSP0（持続可能なパーム油のための円卓会議）の創設メンバーとして RSP0 の認証制度を推進
- ・ パリ協定実施に向けた政府会議への積極的な参加。世界経済フォーラムが主導する、CEO Climate Leaders の会員として活動。
- ・ グループの CEO が Global Commission on Adaptation の長を務め、Climate Finance Leadership Initiative のメンバーとしても活動

(その他)

- ・ エコファンドや社会貢献ファンドの取扱い
- ・ REDD プラス（「途上国における森林減少と森林劣化からの排出削減並びに森林保全、持続可能な森林管理、森林炭素蓄積の増強」の略称で、途上国に対し森林保全に経済的インセンティブを提供することで、森林を伐採するよりも残す方を経済的価値の高いものにしようという試み）への参加
- ・ 再生可能エネルギーやクリーンテクノロジー分野への投資活動を通じその分野の発展に長期間注力。
- ・ グループの全従業員に対して、環境への啓蒙活動、ボランティア活動への支援。

- ・ 海外拠点において、ESG ファクターを重視する株式投資ファンドを設定・運用し、中小新興国・フロンティア国・地域の持続的経済発展を支援。
- ・ グループの小売各店にて顧客より不要な衣料品を回収し、「認定 NPO 法人 日本救援衣料センター」を通じ、海外の途上国に寄贈。

(8) その他の環境問題への取組みについて

その他の環境問題への取組みについては以下のとおりであった。

- ・ カーボン・オフセット制度の普及啓発活動、販売促進を図るとともに、地域内の企業・森林所有者に対しクレジットの創出の提案等
- ・ クラウドファンディングプロジェクト成立 1 件につき、森林 1,500 m²/年の保全・整備支援を通じて 2,000 kg-CO₂ の削減寄付を添付した金融商品の提供
- ・ 個人用マグカップ利用による紙コップ使用抑制
- ・ ハンドドライヤー設置によるペーパータオルの使用抑制

(9) 電力使用量等の削減に向けた、その他の会員の取組事例について【任意回答】

電力使用量等の削減のために、2018 年度に実施した対応策並びに 2019 年度以降に実施又は実施を予定している対応策の内容等についてアンケート調査を行ったところ、大要以下のとおり回答(任意回答)があった(上記(1)から(8)までと重複している内容あり)。

(空調・温度管理関係)

- | | |
|------------------------------------|-------|
| ・ クールビズの実施 | 242 社 |
| ・ 空調機器の温度管理の徹底・最適化 | 205 社 |
| ・ 空調設備の定期的なフィルター掃除、空調室外機熱交換器の交換・洗浄 | 177 社 |
| ・ 空調機器の稼働時間の短縮・抑制 | 127 社 |
| ・ ウォームビズの実施 | 114 社 |
| ・ 省エネ型空調機器への入替え | 34 社 |

(照明機器関係)

- | | |
|---------------------------------------|-------|
| ・ 未使用時・帰宅時の事務室等の照明の消灯・節電等による点灯時間の短縮 | 199 社 |
| ・ 事務室等における照明の間引き・削減又は照度の変更 | 110 社 |
| ・ 電球・ハロゲンライトの蛍光灯への交換、LED照明等の低電力電球等の使用 | 98 社 |

(PC等電気機器関係)

- | | |
|---|-------|
| ・ 帰宅時・一定時間離席時・未使用時のPC、プリンター、コピー機、配電盤の電源オフ等による待機電源等の削減 | 173 社 |
| ・ 省エネ型事務機器(PC、複合機、液晶端末、UPS等)への入替え | 78 社 |
| ・ エレベーター・冷蔵庫・自販機等の社内施設の停止 | 9 社 |

(事務室・拠点の統廃合・従業員管理等)

- | | |
|--|-------|
| ・ 勤務時間管理(残業管理等)、出社時間・退出時間管理の徹底 | 105 社 |
| ・ (省エネビルへの)本社移転、又は本社移転・分室の統廃合等による事務室スペースの集約・削減 | 23 社 |

以上

○ 2017年度以前の電力使用量等の訂正等の内容について

1. 2017年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数 (社)	—	—	—
電力使用量 (kWh)	295,912,257	295,903,284	▲ 8,973
総床面積 (㎡)	1,744,077	1,744,036	▲ 41
1㎡当たりの電力使用量 (kWh/㎡)	169.7	169.7	▲ 0.0
エネルギー使用量 (kl)	84,435	84,409	▲ 26.8

2. 2016年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数 (社)	—	—	—
電力使用量 (kWh)	310,431,238	310,431,238	0
総床面積 (㎡)	1,783,471	1,783,413	▲ 58
1㎡当たりの電力使用量 (kWh/㎡)	174.1	174.1	0.0
エネルギー使用量 (kl)	88,353	88,352	▲ 1.0

3. 2015年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数 (社)	—	—	—
電力使用量 (kWh)	317,129,084	317,130,443	▲ 1,359
総床面積 (㎡)	1,765,583	1,765,527	▲ 56
1㎡当たりの電力使用量 (kWh/㎡)	179.6	179.6	0.0
エネルギー使用量 (kl)	90,517	90,518	1.0

4. 2014年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数 (社)	—	—	—
電力使用量 (kWh)	325,525,874	325,525,874	0
総床面積 (㎡)	1,757,967	1,757,967	0
1㎡当たりの電力使用量 (kWh/㎡)	185.2	185.2	0.0
エネルギー使用量 (kl)	93,396	93,396	0.0

5. 2013年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数 (社)	—	—	—
電力使用量 (kWh)	341,678,762	341,678,762	0
総床面積 (㎡)	1,806,135	1,806,135	0
1㎡当たりの電力使用量 (kWh/㎡)	189.2	189.2	0.0
エネルギー使用量 (kl)	98,087	98,087	0.0

6. 2012年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数 (社)	—	—	—
電力使用量 (kWh)	354,715,630	354,715,630	0
総床面積 (㎡)	1,817,600	1,817,600	0
1㎡当たりの電力使用量 (kWh/㎡)	195.2	195.2	0.0
エネルギー使用量 (kl)	100,463	100,463	0.0

7. 2011年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数 (社)	—	—	—
電力使用量 (kWh)	382,161,521	382,161,521	0
総床面積 (㎡)	1,884,452	1,884,452	0
1㎡当たりの電力使用量 (kWh/㎡)	202.8	202.8	0.0
エネルギー使用量 (kl)	108,694	108,694	0.0

8. 2010年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数 (社)	—	—	—
電力使用量 (kWh)	457,260,606	457,260,606	0
総床面積 (㎡)	1,883,764	1,883,764	0
1㎡当たりの電力使用量 (kWh/㎡)	242.7	242.7	0.0
エネルギー使用量 (kl)	131,039	131,039	0.0

9. 2009年度の事業者全体における電力使用量等

	訂正前	訂正後	増減
会員数 (社)	—	—	—
電力使用量 (kWh)	464,108,929	464,108,929	0
総床面積 (㎡)	1,923,754	1,923,754	0
1㎡当たりの電力使用量 (kWh/㎡)	241.3	241.3	0.0
エネルギー使用量 (kl)	133,569	133,569	0.0

(注1) 電力使用量及び総床面積については少数点第1位を四捨五入、1㎡当たりの電力使用量については少数点第2位を四捨五入している。

(注2) 電力使用量等の訂正等の主な理由については、計算内容に誤りがあったことや対象となる「事業者全体」の範囲の誤りなどによるものである。